

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 善和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地) 関西電力株式会社 神戸支店 (神戸市中央区加納町6丁目2番1号) 関西電力株式会社 奈良支店 (奈良市大森町48番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期	
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	
売上高（営業収益）	（百万円）	2,398,539	2,470,903	3,327,484
経常損失（ ）	（百万円）	34,178	77,972	111,326
四半期（当期）純損失（ ）	（百万円）	34,652	66,631	97,408
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,143	67,157	72,300
純資産額	（百万円）	1,274,075	1,145,020	1,213,158
総資産額	（百万円）	7,569,823	7,622,577	7,777,519
1株当たり四半期（当期）純損失金額（ ）	（円）	38.78	74.57	109.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	16.5	14.7	15.3

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	
1株当たり四半期純損失金額（ ）	（円）	55.66	77.54

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の低気温により冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は981億8千万kWhと、前年同期に比べて4.7%減少した。販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入は増加した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は2,470,903百万円と前年同期に比べて72,363百万円の増収、営業損失は66,622百万円と前年同期に比べて58,947百万円の悪化、経常損失は77,972百万円と前年同期に比べて43,794百万円の悪化、四半期純損失は66,631百万円と前年同期に比べて31,978百万円の悪化となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

電気事業

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,138,279百万円と前年同期に比べて65,444百万円の増収（+3.2%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業損失は101,608百万円と前年同期に比べて63,164百万円の悪化となった。

情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第3四半期連結会計期間末で152万件と、前年同期末に比べて3.8%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は126,396百万円と前年同期に比べて5,233百万円の増収（+4.3%）となったが、新サービスの投入や信頼度向上対策の費用が増加したことなどから、営業利益は15,250百万円と前年同期に比べて280百万円の減益（-1.8%）となった。

その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、先進的な省CO₂のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、総合エネルギーにおいてガス原料費上昇分のガス販売価格への反映が進んだことに加え、LNGプロジェクト参画会社の売上が増加したことなどにより収入増となった。

この結果、その他の売上高は206,227百万円と前年同期に比べて1,685百万円の増収(+0.8%)、営業利益は18,107百万円と前年同期に比べて5,445百万円の増益(+43.0%)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は以下のとおりである。なお、その他の部分については、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」から重要な変更はない。

<電気料金の値上げについて>

当社は一昨年、最大限の経営効率化と、高浜発電所3、4号機および大飯発電所3、4号機の再稼動を前提に、電気料金の値上げを実施している。

以降、グループ丸となって、電気料金に織り込んだ経営効率化を着実に進めてきた。また、一方で、原子力プラントの再稼動に向けて、原子力規制委員会による新規規制基準適合性に係る審査について、真摯に対応してきたが、審査は現在も継続中であり、依然として再稼動時期の目処が立っておらず、一昨年の料金改定時に前提とした時期に比べ、原子力プラントの再稼動が大きく遅延していることから、火力燃料費などの負担が著しく増加している。引き続き、最大限の経営効率化に取り組んでいくものの、原子力プラントが稼動しないことに伴うコスト増を現行の電気料金水準でまかなうことは極めて困難であり、このままでは、財務基盤の毀損は一層深刻さを増し、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難になるなど、電力の安全・安定供給に支障をきたすおそれがある。

こうした状況を踏まえ、電気料金の値上げをお願いさせていただくため、平成26年12月24日に経済産業大臣に申請を行った。なお、今回の申請は、電源構成の変動による燃料費などの変動額を電気料金に反映させる「電源構成変分認可制度」に基づいて行っているが、原子力プラントが、今回申請した電気料金の前提よりも早期に再稼動した場合は、電気料金の引き下げを行いたいと考えている。

引き続き、最大限の経営効率化に取り組むとともに、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くしていくことで、財務基盤の回復を図り、電力の安全・安定供給を完遂する。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,300百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		平成25年度第3四半期 連結累計期間 (平成25年4月～ 平成25年12月) (百万kWh)	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～ 平成26年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	10,603	10,703	100.9
		火力発電電力量	66,419	69,045	104.0
		原子力発電電力量	9,303	-	-
		新エネルギー発電電力量	82	68	83.4
	他社受電電力量		27,190	28,392	104.4
			960	1,669	174.0
	融通電力量		2,306	2,992	129.8
			834	631	75.6
揚水発電所の揚水用電力量		1,384	1,239	89.5	
合計		112,725	107,662	95.5	
損失電力量等		9,722	9,481	97.5	
販売電力量		103,002	98,181	95.3	
出水率(%)		99.1	100.2	-	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成25年度第3四半期累計期間 109百万kWh、平成26年度第3四半期累計期間 100百万kWh)を含んでいる。

6 平成25年度第3四半期累計期間出水率は、昭和57年度から平成23年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成26年度第3四半期累計期間出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 契約高

種別		平成25年12月31日現在	平成26年12月31日現在	前年 同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,637,970	12,692,551	100.4
	電力	1,037,287	1,021,167	98.4
	計	13,675,257	13,713,718	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	11,404,268	11,703,204	102.6
	電力	7,387,862	7,257,529	98.2
	計	18,792,130	18,960,733	100.9

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

			平成25年度第3四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年12月) (百万kWh)	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		33,398	31,254	93.6
	電力	低圧	3,779	3,478	92.0
		その他	515	480	93.1
		電力計	4,294	3,957	92.2
電灯電力計		37,692	35,212	93.4	
特定規模需要			65,310	62,969	96.4
合計			103,002	98,181	95.3

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成25年度第3四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年12月) (百万円)	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	785,047	768,547	97.9
電力	1,206,515	1,252,967	103.9
合計	1,991,563	2,021,515	101.5

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成25年度第3四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年12月)	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月)	前年 同期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	960	1,669	174.0
同上販売電力料(百万円)	10,327	19,961	193.3
融通電力量(百万kWh)	834	631	75.6
同上販売電力料(百万円)	10,910	8,598	78.8

d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成25年度第3四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年12月) (百万kWh)	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	73	76	103.7	
	製造業	食料品	1,890	1,840	97.4
		繊維工業	487	468	96.0
		パルプ・紙	617	586	95.1
		化学工業	3,284	3,304	100.6
		石油・石炭	324	340	104.7
		ゴム製品	252	253	100.3
		窯業・土石	2,190	2,003	91.5
		鉄鋼業	6,224	6,281	100.9
		非鉄金属	1,330	1,254	94.3
		機械器具	6,199	5,902	95.2
		その他	3,604	3,474	96.4
	計	26,401	25,704	97.4	
計	26,474	25,780	97.4		
その他	鉄道業	3,339	3,299	98.8	
	その他	3,389	3,286	96.9	
	計	6,728	6,584	97.9	
合計		33,202	32,364	97.5	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(5) 主要な設備

(電気事業)

当第3四半期連結累計期間における設備更新中の設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	更新内容	運転開始年月
汽力発電設備	兵庫県姫路市	姫路第二 (4～6号機)	1,459,500	(変更前) 汽力発電 (変更後) コンバインド サイクル発電	平成26年7月 ～平成27年3月

(注) 当第3四半期連結累計期間において、姫路第二発電所新4、5号機(各48.65万kW)が運転を開始した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,944,600		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,201,900	8,892,019	同上
単元未満株式	普通株式 3,800,928		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,892,019	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式99株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,944,600	-	44,944,600	4.79
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	-	785,600	0.08
計		45,730,200	-	45,730,200	4.87

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。
 なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,819,828	6,777,904
電気事業固定資産	3,496,232	3,456,102
水力発電設備	307,627	298,481
汽力発電設備	507,988	526,885
原子力発電設備	334,775	332,239
送電設備	956,098	922,928
変電設備	404,546	401,415
配電設備	841,050	834,410
業務設備	116,750	113,580
その他の電気事業固定資産	27,395	26,160
その他の固定資産	640,979	660,232
固定資産仮勘定	457,784	423,309
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,784	423,309
核燃料	528,955	542,171
装荷核燃料	81,470	81,470
加工中等核燃料	447,484	460,701
投資その他の資産	1,695,875	1,696,088
長期投資	262,621	263,968
使用済燃料再処理等積立金	574,553	550,027
繰延税金資産	514,509	525,989
その他	346,274	358,287
貸倒引当金(貸方)	2,082	2,184
流動資産	957,691	844,672
現金及び預金	109,508	131,222
受取手形及び売掛金	232,295	242,402
たな卸資産	159,000	155,083
繰延税金資産	48,178	54,314
その他	411,034	264,253
貸倒引当金(貸方)	2,326	2,602
資産合計	7,777,519	7,622,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,358,236	5,225,276
社債	1,430,943	1,300,855
長期借入金	2,324,607	2,291,506
使用済燃料再処理等引当金	616,756	599,209
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	49,540
退職給付に係る負債	360,292	367,888
資産除去債務	402,803	409,788
繰延税金負債	225	451
その他	174,509	206,037
流動負債	1,199,193	1,246,490
1年以内に期限到来の固定負債	432,311	488,465
短期借入金	208,862	203,955
支払手形及び買掛金	199,538	201,467
未払税金	37,069	51,621
その他	321,411	300,981
特別法上の引当金	6,930	5,789
濁水準備引当金	6,930	5,789
負債合計	6,564,361	6,477,556
株主資本	1,116,572	1,048,942
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	656,909	589,307
自己株式	96,292	96,320
その他の包括利益累計額	72,263	70,069
その他有価証券評価差額金	50,301	62,503
繰延ヘッジ損益	5,031	4,301
為替換算調整勘定	9,434	8,614
退職給付に係る調整累計額	7,495	3,253
少数株主持分	24,322	26,008
純資産合計	1,213,158	1,145,020
負債純資産合計	7,777,519	7,622,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	2,398,539	2,470,903
電気事業営業収益	2,072,834	2,138,279
その他事業営業収益	325,704	332,624
営業費用	2,406,215	2,537,526
電気事業営業費用	2,114,134	2,241,273
その他事業営業費用	292,080	296,252
営業損失()	7,675	66,622
営業外収益	26,245	40,056
受取配当金	2,964	3,231
受取利息	6,822	6,970
持分法による投資利益	7,706	9,269
その他	8,752	20,584
営業外費用	52,748	51,406
支払利息	43,315	42,448
その他	9,432	8,958
四半期経常収益合計	2,424,785	2,510,960
四半期経常費用合計	2,458,963	2,588,932
経常損失()	34,178	77,972
渴水準備金引当又は取崩し	3,125	1,141
渴水準備金引当取崩し(貸方)	3,125	1,141
税金等調整前四半期純損失()	31,052	76,831
法人税、住民税及び事業税	5,875	3,980
法人税等調整額	2,095	14,076
法人税等合計	3,779	10,095
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,832	66,735
少数株主損失()	179	104
四半期純損失()	34,652	66,631

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,832	66,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,053	9,988
繰延ヘッジ損益	2,056	8,182
為替換算調整勘定	9,291	2,164
退職給付に係る調整額	-	4,501
持分法適用会社に対する持分相当額	4,288	4,439
その他の包括利益合計	30,689	421
四半期包括利益	4,143	67,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,649	68,824
少数株主に係る四半期包括利益	3,506	1,667

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 退職給付に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
日本原燃(株)	6,296百万円	5,397百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
日本原燃(株)	181,544百万円	164,140百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	8,511	-
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	2,931	3,017
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	631	727
提携住宅ローン利用顧客	6,222	120
その他	2	2
計	241,494	209,659

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	283,281百万円	287,829百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,834	121,163	2,193,998	204,541	2,398,539	-	2,398,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,124	29,343	37,467	155,186	192,654	192,654	-
計	2,080,959	150,506	2,231,466	359,727	2,591,194	192,654	2,398,539
セグメント利益又は 損失()	38,443	15,530	22,913	12,661	10,251	2,576	7,675

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2,576百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,138,279	126,396	2,264,676	206,227	2,470,903	-	2,470,903
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,142	28,364	36,506	175,414	211,921	211,921	-
計	2,146,421	154,761	2,301,182	381,641	2,682,824	211,921	2,470,903
セグメント利益又は 損失()	101,608	15,250	86,358	18,107	68,251	1,628	66,622

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,628百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	38.78円	74.57円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	34,652百万円	66,631百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()	34,652百万円	66,631百万円
普通株式の期中平均株式数	893,565,613株	893,526,420株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。